

# がん検診事業特別会計貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
1 流 動 資 産			
現 金 預 金	47,849,871	52,951,915	△ 5,102,044
現 金	694,644	787,227	△ 92,583
預 金	47,155,227	52,164,688	△ 5,009,461
未 収 金	95,647,726	113,844,927	△ 18,197,201
貯 蔵 品	15,981,630	19,264,897	△ 3,283,267
検 診 薬 品	2,701,222	4,424,377	△ 1,723,155
検 診 材 料	5,517,212	6,713,330	△ 1,196,118
消 耗 品	7,482,449	7,970,770	△ 488,321
そ の 他 貯 蔵 品	280,747	156,420	124,327
そ の 他 流 動 資 産	44,300	44,300	0
前 払 金	44,300	44,300	0
流 動 資 産 合 計	159,523,527	186,106,039	△ 26,582,512
2 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
基 本 財 産 合 計	0	0	0
(2) 特 定 資 産			
退 職 給 付 引 当 資 産	8,391,822	10,386,222	△ 1,994,400
車 両 運 搬 具	226,497	226,497	0
構 築 物	7,769,334	7,769,334	0
什 器 備 品	156,182,450	156,182,450	0
減 価 償 却 累 計 額	△ 155,570,434	△ 149,549,335	△ 6,021,099
	8,607,847	14,628,946	△ 6,021,099
電 話 加 入 権	1,237,600	1,237,600	0
特 定 資 産 合 計	18,237,269	26,252,768	△ 8,015,499
(3) そ の 他 固 定 資 産			
車 両 運 搬 具	46,414,286	46,414,286	0
建 物	17,232,856	16,216,891	1,015,965
什 器 備 品	142,715,341	140,204,911	2,510,430
有 形 リ ー ス 資 産	361,399,904	361,399,904	0
減 価 償 却 累 計 額	△ 340,867,981	△ 238,417,173	△ 102,450,808
	226,894,406	325,818,819	△ 98,924,413
ソ フ ト ウ ェ ア	8,706,419	11,917,719	△ 3,211,300
そ の 他 固 定 資 産	17,890	17,890	0
そ の 他 固 定 資 産 合 計	235,618,715	337,754,428	△ 102,135,713
固 定 資 産 合 計	253,855,984	364,007,196	△ 110,151,212
資 産 合 計	413,379,511	550,113,235	△ 136,733,724

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	106,887,331	105,591,993	1,295,338
短期リース債務	71,203,557	69,936,825	1,266,732
都補助金返還金	9,390,972	0	9,390,972
賞与引当金	34,191,351	37,577,174	△ 3,385,823
その他流動負債	43,245,224	80,514,046	△ 37,268,822
前受金	4,800,000	4,640,000	160,000
預り金	4,727,224	5,874,046	△ 1,146,822
一般会計借入金	33,718,000	70,000,000	△ 36,282,000
流動負債合計	264,918,435	293,620,038	△ 28,701,603
2 固定負債			
長期リース債務	67,692,359	145,311,005	△ 77,618,646
退職給付引当金	137,662,855	113,938,271	23,724,584
固定負債合計	205,355,214	259,249,276	△ 53,894,062
負債合計	470,273,649	552,869,314	△ 82,595,665
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
国庫補助金	3,048,000	5,289,000	△ 2,241,000
都補助金	1,524,000	2,644,500	△ 1,120,500
寄附金	3,746,470	5,284,545	△ 1,538,075
指定正味財産合計	8,318,470	13,218,045	△ 4,899,575
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	0
(うち特定資産への充当額)	(8,318,470)	(13,218,045)	△ 4,899,575
2 一般正味財産	△ 65,212,608	△ 15,974,124	△ 49,238,484
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	0
(うち特定資産への充当額)	(1,526,977)	(2,648,501)	△ 1,121,524
正味財産合計	△ 56,894,138	△ 2,756,079	△ 54,138,059
負債及び正味財産合計	413,379,511	550,113,235	△ 136,733,724

# がん検診事業特別会計正味財産増減計算書

平成23年4月1日から  
平成24年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
検診事業収益			
検診事業収益	666,143,982	659,516,599	6,627,383
その他検診事業収益	11,390,500	6,478,840	4,911,660
養成研修収益	10,925,604	10,131,538	794,066
受託事業収益	17,844,439	19,125,180	△ 1,280,741
検診事業外収益			
繰入金	547,510,028	655,098,186	△ 107,588,158
その他検診事業外収益	1,708,253	5,254,379	△ 3,546,126
雑収益	615,502	1,534,694	△ 919,192
補助金			
都補助金	1,120,500	1,120,500	0
国庫補助金	2,241,000	2,241,000	0
寄附金			
寄附金	1,538,075	13,335,349	△ 11,797,274
経常収益計	1,261,037,883	1,373,836,265	△ 112,798,382
(2) 経常費用			
検診事業費			
給与費	659,804,596	704,880,357	△ 45,075,761
材料費	75,705,547	74,078,109	1,627,438
経費	318,984,726	316,237,298	2,747,428
委託料	222,619,461	226,100,770	△ 3,481,309
調査研究研修費	5,495,458	5,383,730	111,728
養成研修費	6,578,942	5,940,666	638,276
受託事業費	17,844,439	19,125,180	△ 1,280,741
検診事業外費用	3,243,198	3,967,685	△ 724,487
支払利息	3,243,198	3,967,685	△ 724,487
その他検診事業外費用	0	0	0
経常費用計	1,310,276,367	1,355,713,795	△ 45,437,428
当期経常増減額	△ 49,238,484	18,122,470	△ 67,360,954
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 49,238,484	18,122,470	△ 67,360,954
一般正味財産期首残高	△ 15,974,124	△ 34,096,594	18,122,470
一般正味財産期末残高	△ 65,212,608	△ 15,974,124	△ 49,238,484
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△ 4,899,575	△ 16,696,849	11,797,274
当期指定正味財産増減額	△ 4,899,575	△ 16,696,849	11,797,274
指定正味財産期首残高	13,218,045	29,914,894	△ 16,696,849
指定正味財産期末残高	8,318,470	13,218,045	△ 4,899,575
III 正味財産期末残高	△ 56,894,138	△ 2,756,079	△ 54,138,059

## 財務諸表に対する注記

### 1 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産・・・定額法によっております。

(主な耐用年数)

建物	7～18年
構築物	7年
什器備品	2～10年
車両運搬具	2～5年

無形固定資産・・・定額法によっております。

リース資産・・・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する金額を計上しております。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（8年）による定額法により発生翌事業年度から費用処理しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(5) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引の取扱い

リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引は、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

### 2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりとなっております。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	10,386,222	0	1,994,400	8,391,822
車両運搬具	4,533	0	2,264	2,269
構築物	818,894	0	430,426	388,468
什器備品	13,805,519	0	5,588,409	8,217,110
電話加入権	1,237,600	0	0	1,237,600
合 計	26,252,768	0	8,015,499	18,237,269

### 3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりとなっております。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	8,391,822	(0)	(0)	(8,391,822)
車両運搬具	2,269	(2,269)	(0)	(0)
構築物	388,468	(388,468)	(0)	(0)
什器備品	8,217,110	(6,690,133)	(1,526,977)	(0)
電話加入権	1,237,600	(1,237,600)	(0)	(0)
合 計	18,237,269	(8,318,470)	(1,526,977)	(8,391,822)

4 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高  
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりとなっております。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
寄附金						
備品等受贈	(財)東京都健康推進財団	5,155,780	0	1,505,143	3,650,637	指定正味財産
備品受贈	医療法人社団りんご会	128,765	0	32,932	95,833	指定正味財産
小計		5,284,545	0	1,538,075	3,746,470	
補助金						
マンモグラフィ緊急整備費補助金	厚生労働省	5,289,000	0	2,241,000	3,048,000	指定正味財産
マンモグラフィ緊急整備費補助金	東京都	2,644,500	0	1,120,500	1,524,000	指定正味財産
小計		7,933,500	0	3,361,500	4,572,000	
合計		13,218,045	0	4,899,575	8,318,470	

(注) (財)東京都健康推進財団は当事業年度末現在既に清算しております。  
 医療法人社団りんご会は当事業年度末現在既に閉院しております。

5 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳  
 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりとなっております。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	4,899,575
合計	4,899,575

6 その他資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明らかにするために必要な事項

(1) 退職給付関係

① 採用している退職給付制度の概要  
 確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

② 退職給付債務及びその内訳

(単位：円)

① 退職給付債務	△ 140,716,519
② 未認識数理上の差異	3,053,664
③ 退職給付引当金 (①+②)	△ 137,662,855

③ 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

① 勤務費用	23,750,369
② 利息費用	1,847,852
③ 未認識数理上の差異	120,763
④ 退職給付費用 (①+②+③)	25,718,984

④ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.1%
数理計算上の差異の処理年数	翌事業年度より8年(定額法)

(2) ファイナンス・リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

その他固定資産

検診事業における医療機器(什器備品)等であります。